

TPP協定など包括的経済連携等に係る

# 緊急要請書

平成25年10月

北海道農業・農村確立連絡会議

## 北海道農業・農村確立連絡会議

北海道	知事	高橋 はるみ
北海道市長会	会長	田岡 克介
北海道町村会	会長	寺島 光一郎
北海道農業会議	会長	岡村 雅敏
北海道経済連合会	会長	近藤 龍夫
北海道商工会議所連合会	会頭	高向 巖
北海道商工会連合会	会長	荒尾 孝司
北海道消費者協会	会長	橋本 智子
北海道生活協同組合連合会	会長理事	麻田 信二
北海道農業協同組合中央会	会長	飛田 稔章
北海道信用農業協同組合連合会	経営管理委員会会長	菅原 輝一
ホクレン農業協同組合連合会	代表理事会会長	佐藤 俊彰
全国共済農業協同組合連合会北海道本部	運営委員会会長	奥野 岩雄
北海道厚生農業協同組合連合会	代表理事会会長	奥野 岩雄
北海道農業共済組合連合会	会長理事	佐々木 環
北海道土地改良事業団体連合会	副会長理事	宮谷内 留雄
北海道農業公社	理事長	富樫 秀文
北海道農民連盟	委員長	山田 富士雄

環太平洋パートナーシップ（ＴＰＰ）協定については、10月8日にインドネシア・バリで行われた首脳会合において、交渉の年内妥結を目的に、残された困難な課題の解決に取り組むことが合意されるとともに、国内では自民党において、品目ごとの関税撤廃の影響について検証が行われることとなるなど、事態が急転しています。

ＴＰＰ協定において、仮に、本道の重要品目の関税が撤廃された場合、農業生産を継続することが困難になるとともに、関連産業さらには地域経済にまで甚大な影響を及ぼし、地域社会が崩壊することが懸念されます。また、日本の食料安全保障を根底から揺るがすことになりかねません。

については、本道農業及び関連産業、そして地域経済が将来にわたって発展し、本道が我が国最大の食料供給地域としての役割を着実に果たしていくため、ＴＰＰ協定交渉など包括的経済連携の推進等に当たっては、毅然とした姿勢で臨むよう、オール北海道として強く求めます。

## 記

- 1 国際貿易交渉に当たっては、「多様な農業の共存」を基本理念として、日本提案の実現を目指すというこれまでの基本方針を堅持し、食の安全・安定供給、食料自給率の向上、国内農業・農村の振興などを損なわないよう対応すること。
- 2 ＴＰＰ協定など包括的経済連携においては、米や小麦、でん粉、砂糖、牛肉、乳製品等のいわゆる重要5品目とともに、小豆、いんげん、軽種馬など、本道の重要品目を関税撤廃の対象から除外すること。
- 3 ＴＰＰ協定について、国民に対する十分な情報提供を行うとともに、地方の農業者、商工業者、消費者など国民各層の意見をしっかりと聞いた上で、国民的議論を行うこと。
- 4 本道農業・農村の持続的な発展に支障が生じると見込まれる場合には、交渉からの脱退も辞さないものとし、万全の対応を行うこと。